

# 事業報告

〔自 令和 7 年 4 月 1 日〕  
〔至 令和 8 年 3 月 31 日〕

## I. 会社の現況に関する事項

### 1. 営業の概況

#### (1) 乗客数の動向

令和7年度の国内経済は、個人消費や企業の設備投資が持ち直しの動きがみられ、全体として緩やかな回復基調で推移しました。雇用環境は依然として売り手市場となっており、賃上げの動きが継続しました。一方で、物価上昇の影響や国際情勢の不透明さを背景に、家計や企業活動においては慎重な姿勢が見られました。

県経済は、観光需要の回復を背景に全体として堅調に推移しました。観光関連産業を中心に雇用環境は改善し、その効果はサービス業や運輸業など関連分野へと波及しましたが、人手不足や物価高、物流コストの上昇といった課題は残ったままとなりました。

県経済をけん引する観光業については、令和7年度の県内入域観光客数が前年度比9.9%増の1,093万5,800人となり、平成30年度に記録した過去最多を更新いたしました。これは、国内客の堅調な動向に加え、外国人観光客の増加が全体を押し上げた結果といえます。新年度においては、秋に予定されている首里城正殿の完成による観光需要のさらなる拡大が見込まれ、持続的な県経済の発展に期待が高まっています。

以上のような状況の外、令和7年度のモノレールの乗客数累計は、那覇大綱挽まつり、産業まつり、NAHA マラソン等の需要のほか、通勤・通学定期券需要の増加などが加わり、前年比8.4%増の24,096,263人、1日平均乗客数は、66,017人を記録し、過去最高を更新いたしました。

#### (2) 営業活動等の状況

当期において取り組んだ主な営業活動等は以下のとおりです。

##### ① 「3両編成車両」の追加導入

令和5年度の3両編成車両2編成、令和6年度の2編成供用開始に続き、5編成目の供用を開始しました。(3月20日)

なお、3両編成車両については、3両化導入加速化事業により最終的に9編成の供用を予定しています。

##### ② 「平日ダイヤ改正」の実施

お客様の利便性向上を目的として平日ダイヤ改正を実施しました。

・平日ダイヤ改正 284本 → 308本(9月1日)

##### ③ 「新規ラッピング車両」の運行

- ・stera transit 号(5月28日～)
- ・Uber Taxi 号(6月4日～)
- ・ラグサス presents第32回 WBSC U-18野球ワールドカップ 号(6月6日～9月14日)
- ・セコム琉球 夢の対決号(7月2日～)
- ・Bricks&UK 号(11月1日～)

以上を受けて、年度末現在 11 本のラッピング列車が運行中です。

④ 「モバイル Suica 定期導入」のプレスリリース 2027 年春以降の導入

お客様のスマートフォン上のアプリで、時間や場所に縛られず定期券をクレジット購入いただけるようになることで、お客様への利便性の向上を図ることが期待できます。(2月17日プレスリリース)

⑤ 「開業以来初の月間乗車 2,000,000 人」を達成

2025年10月のゆいレール乗客数は 2,119,147 人を記録し、開業以来初の月間 2 百万人越えの乗車を達成しました。

その他の取り組み

1) 「県内企業とのコラボ T シャツ」の販売

「海人工房」とのコラボにより、ゆいレール T シャツをオンライン限定で販売を開始しました。(4月3日～)

2) 「駅ナカ」の活用

お客様の利便性向上及び駅ナカの空間活用を目的に牧志駅(5月30日)、旭橋駅(6月27日)に生絞りオレンジジュース販売機を設置しました。

3) 「駅ナカ売店」を首里駅に設置

お客様の利便性向上及び駅ナカの空間活用を目的として、首里駅に「お酒の美術館」を設置しました。(8月17日)

4) 「就労支援施設」との連携

「就労支援ゆうゆう」と連携し、役目を終えた制服(かりゆしウェア)を無償提供し、お守りや小物に生まれ変わるアップサイクルを行っています。(10月～)

5) 「ゆいレールまつり」の開催

ゆいレールまつりをてだこ浦西駅で開催することで賑わいを創出し、中北部からの交通結節駅としての利用促進を図ること及びゆいレール利用者への日ごろの感謝を表す目的として開催しました。(11月8日)

6) 「車両基地見学ツアー」の実施

「沖縄都市モノレール延伸・利用促進協議会」及び「関係自治体」等の協力のもと、小学生向けにモノレール貸し切り体験、乗り方教室等を行うことで公共交通に興味を持ってもらう目的として開催しました。(11月15日、3月7日)

7) 「たびんちゅレール」の実証運行

「ソニーグループ」及び「クラブツーリズム」等の関係機関の協力のもと、通勤・通学の時間帯となる朝・夕の混雑を低減する目的として、MR 映像を活用したエンタメ車両「たびんちゅレール」を日中に運行させ、観光客を中心とした乗車の分散化を促進する

実証をしました。(12月9日～26日 16本運行)

8) 「お客様満足度アンケート」の実施

お客様の声を聴いてサービス向上につなげるため実施しました(1月15日～2月14日)。2026年4月28日にホームページに開示いたしました。

9) 「那覇空港駅⇒牧志駅間深夜臨時列車(毎週金曜日のみ)」の検証運行延長

2024年11月から毎週金曜日に深夜臨時列車を運行し、2026年3月までを検証期間としておりましたが、一定数の利用者が見込まれるため、運行期間をさらに延長しました。

10) 「3両編成車両ジャック広告」事業

ゆいレール車内を単独の企業一色にする3両編成車両へのジャック広告を実施しました。おもと会、エーザイ、イオンモール沖縄ライカム、首里石鹸など、今年度は年間17本のジャック広告をいただきました。

11) 「ゆいレールマルシェ」の開催

お客様へのサービス向上、駅ナカの賑わい創出及び地元企業との共生を目的に「やんばるフェア」、「お月見」、「ビアガーデン」、「宜野湾市商工会ミニ物産」、「パン」など、ゆいレールマルシェを計16回開催しました。

12) 「季節催事イベント」の開催

コンコース内に園児を招待し、園児たちの合唱やモノレール乗車体験イベントを通じてモノレールに親しみを持ってもらうことを目的として「こいのぼり掲揚」、「七夕」、「ハロウィン」、「クリスマス」などのイベントを今年度は年間16回開催しました。

13) 「乗車マナーの啓発活動」の実施

毎月第1、第3金曜日に混雑駅ホームにて、「整列乗車」「リュックは前で」「車内中ほどまでお進みください」等のマナー啓発活動を実施しました。

14) 「災害対応型自販機」の設置

飲料メーカー協力のもと、災害時に飲み物が取り出せる災害対応自販機を順次入れ替え、有事の際の対応に備えています。

15) 「デジタルチケット」の拡大の取り組み

沖縄 MaaS による乗車券+クーポンのセット券、オフピークチケット、手荷物らくちん便実証実験など、国内外観光客の利便性向上を目的として拡大に取り組みました。

## 2. 経営の状況

通勤通学定期利用客の増加や県外国外観光客等の利用客増加に伴い、一日平均乗客数が過去最高の66,017人（前年度比8.4%増）に達したことや運賃値上げ（2025年2月）の効果もあり、旅客運輸収入は52億83百万円（前年度比13.7%増）、運輸雑収は2億49百万円（前期比27.0%増）、営業収益は55億33百万円（前年度比14.2%増）となりました。

一方、営業費については、運行維持のための要員確保による人件費増、設備の老朽化に伴う修繕費増により、47億2百万円（前年度比8.6%増）となりました。

これらの結果、営業利益は8億31百万円、経常利益は8億4百万円となりました。これに3両化導入加速化事業に伴う補助金を特別利益に、固定資産圧縮損を特別損失にそれぞれ計上した結果、税引前当期純利益は8億35百万円となりました。将来の課税所得の発生が見込まれるため、当期に法人税等調整額を29百万円計上したことから、当期純利益は8億64百万円となりました。これにより純資産額は前年度より8億64百万円増加し、債務超過額は△90百万円まで縮小されました。

なお、修繕費の増加については、開業から23年が経過したことによる設備の老朽化に加え、円安およびインフレの影響による資材価格ならびに人件費の高騰、さらにダイヤ改正による運行本数の増加に起因する車両メンテナンス費用の増大等を主な要因とするものでした。

資金繰りに関しては、3両化導入加速化事業の実施に伴う借入を実施しましたが、乗客数の増加および運賃改定による運輸収入の増加により、全体としては安定的に推移しております。

### 3. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

年度 区分	令和4年度 (41期)	令和5年度 (42期)	令和6年度 (43期)	令和7年度 (44期)
営業収益	千円	千円	千円	千円
	3,634,593	4,309,655	4,843,684	5,533,440
経常利益 (△損失)	千円	千円	千円	千円
	△288,241	245,502	452,538	804,459
当期純利益 (△損失)	千円	千円	千円	千円
	△271,930	△42,053	581,106	864,349
償却前 経常利益 (△損失)	千円	千円	千円	千円
	885,975	1,362,838	1,427,353	1,702,515
1株当たり 当期純利益 (△損失)	円	円	円	円
	△983	△152	2,108	3,136
総資産	千円	千円	千円	千円
	25,784,521	26,811,246	29,542,549	34,057,859
純資産	千円	千円	千円	千円
	△1,494,388	△1,536,442	△955,336	△90,986
1株当たり 純資産	円	円	円	円
	△5,402	△5,574	△3,466	△330

(注)

1. 計算書類は、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号 改正：平成21年4月国土交通省令第30号)に基づいて作成しています。
2. 記載金額は千円未満を、一株当たりの金額は円未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
3. 1株当たり当期純利益(損失)は、発行済株式の期中平均株式数に基づき算出しています。発行済株式からは自己株式を除きます。
4. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しています。期末発行済株式からは自己株式を除きます。

#### 4. 行動指針に基づく取り組みと実績 ー経営理念定着化のためにー

##### 安全で快適なモノレール

- ① 平成15年の開業以来、安全・安定輸送に徹し、運転事故ゼロを継続しており、引き続き安全方針及び安全重点施策を定め、引き続き安全・安定運行に努めます。
- ② ヒヤリハット事例収集による事故の未然防止を図っています。
- ③ 安全管理規程に基づき安全対策委員会を年6回、運輸安全マネジメントのガイドラインに沿ってマネジメントレビュー会議を年2回定期的に開催し、事故防止に努めています。
- ④ 混雑緩和対策として、需要に即したダイヤ検討のためODデータの集計、乗降調査等を実施。令和7年9月に平日ダイヤ改正を実施しました。
- ⑤ 車内の混雑緩和を目的として、車両停車時に日英の言語にて「車内の中ほどまでお進みください」との自動アナウンスを導入しています。
- ⑥ 週1回、除菌・消臭剤を用いて、車内の消臭及び除菌対策に努めております。
- ⑦ 安全面や乗り心地に配慮し、列車運行時の走行ブレーキや加速時の衝撃を緩和するため「鋼軌道桁走行面滑り止め補修工事」を行いました。今後も継続的に改善に努めます。
- ⑧ 各道路管理者の所管する自由通路昇降設備等を当社で一元管理しており、不具合の発生時には、各道路管理者と緊密に連携し、より迅速な復旧に取り組んでおります。
- ⑨ 主な訓練等の実施状況
  - ・09月26日 浦添警察署、浦添市消防本部との関係機関合同訓練
  - ・12月12日 異常時総合訓練
  - ・12月10日～1か月間 非常招集訓練
  - ・01月16日 地震・津波防災訓練
  - ・03月03日 安全講話「西日本鉄道㈱から学ぶ安全の取り組み」  
(西日本鉄道株式会社 鉄道事業本部 運転車両部)

##### 人にやさしく、環境にもやさしいモノレール

- ① 交通系ICカードの利便性向上のため、券売機27台を10カードチャージ対応券売機へ更新しました。現在、券売機50台中47台でチャージ可能です。
- ② 令和7年度は古島駅、市立病院前駅、儀保駅のトイレの更新工事を実施し、初期に開業した15駅中全15駅のトイレの全面リニューアルを完了しました。
- ③ お客様が混雑時間帯を避けてご利用できるようホームページにて「平日の朝・タラッシュ時間帯の混雑の目安」をご案内しております。
- ④ 飲料メーカー協力のもと、災害時に飲み物が取り出せる災害対応自販機を順次入れ替え、有事の際の対応に備えています。

## 社会と共生するモノレール

- ① 沖縄県、那覇市及び浦添市の協力を得て、以下の施策を実施しています。
  - ・ 沖縄子どもの未来県民会議（会長・県知事）と「沖縄県高校生等通学費負担軽減措置に関する協定」を締結し低所得世帯の高校生等への運賃支援
  - ・ 「十五の春応援カード」による離島からの高校進学者への運賃支援
  - ・ 65歳以上の運転免許証自主返納者への運賃支援
  - ・ 70歳以上の高齢者を対象とした「がんじゅう1日乗車券」の販売
- ② お客さまへのサービス向上、駅ナカの賑わい創出及び地元企業との共生を目的に「中秋の名月」、「ビアガーデン」、「パンマルシェ」、「宜野湾市ミニ物産展」、「オハナ西町販売イベント」など、ゆいレールマルシェを計16回開催しました。
- ③ 職業体験を実施し、県内の小中学生を対象に地元への関心や愛着を深め、将来のキャリアを考える契機とする取り組みを実施しました。
- ④ 七夕、ハロウィン等の時季に合わせて沿線の保育園の園児を駅に招き、子どもたちの思い出となるようなイベントを開催しました。
- ⑤ 駅コンコースにおいて沖縄の文化継承のために方言（しまくとぅば）による案内放送を実施しております。

## 5. 対処すべき課題

コロナ禍後の社会経済活動の正常化に伴い乗客数は順調に回復し、令和7年度は過去最高を更新し24,096,263人を記録いたしました。

今年度は、中期経営計画2年目を迎え、将来にわたり安定した事業運営を支える体制を早期に整え、盤石な経営体制を構築するとともに公共交通機関としてのサービスを安定的に提供し続けるため、以下の経営安定化(企業価値向上)の施策を着実に推進してまいります。

### (1) 安全安定輸送の確保

- ① 開業より23年が経過し、経年劣化を踏まえた設備更新計画の策定及び実施  
(信号保安設備の更新に合わせた自動運転設備の導入検討等)
- ② 県庁前駅、那覇空港駅の多客化対応(駅舎増築検討)の取り組み
- ③ 駅舎と車内の安全対策 ホームカメラや車内カメラの設置による安全強化
- ④ 脱出シューター訓練設備の導入及び運転シミュレーター導入計画の策定

### (2) 需要拡大への対応

- ① 混雑緩和対策 3両編成車両の順次継続導入と旅客動向に合わせたダイヤ改正
- ② てだこ浦西駅交通結節点における「ほこみち(歩行者利便増進道路)」活用の検討
- ③ 定期利用者拡大への取組(モバイル Suica 定期導入)
- ④ グッズ販売の強化・ライセンス事業の推進
- ⑤ ゆいレールマルシェなど、駅舎・車両の商業利用・観光利用の取り組み

なお、輸送力増強を図るため、車両製造や新車両基地建設等3両化導入加速化事業を着実に実施してまいります。9月末に新車両基地の完成を予定しております。3両編成車両については、令和8年度内の2編成の運行開始に向けて積極的に取り組んでおり、令和9年度までに9編成の導入を予定しております

### (3) 財務体質の改善(財務基盤の強化)

当社の財務は、乗客数の増加による収入増により改善がみられ、債務超過額も縮小傾向にあります。

支出面では、老朽化に伴う設備の更新や乗客数の増加に伴う混雑緩和対策などへの対応に加え、要員確保や新たな設備投資など、経営基盤の強化に向けた対応が必要となっています。

引き続き、運輸収入の増加による収益力の向上に向け取り組むとともに、技術の継承および人材育成を通じた組織力の強化に努めてまいります。

さらに、DX や新技術の導入による業務効率化や、子会社活用によるコスト削減にも積極的に取り組み、財務体質の一層の改善および財務基盤の強化を図ってまいります。

# 貸借対照表

第44期(令和8年 3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,386,445</b>	<b>流動負債</b>	<b>14,657,266</b>
現金・預金	5,423,096	短期借入金	972,237
営業未収金	159,030	未払金	672,741
未収金	283,881	未払費用	124,301
貯蔵品	262,665	未払法人税等	330
前払費用	21,706	預り金	326,116
立替金	236,064	前受運賃	90,976
		前受金	12,470,563
<b>固定資産</b>	<b>27,671,413</b>	<b>固定負債</b>	<b>19,491,579</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>27,406,871</b>	長期借入金	19,057,034
土地	5,107,385	退職給付引当金	434,545
建物	4,856,955		
構築物	18,842,584		
車両	7,284,554		
機械装置	1,195,416		
工具・器具・備品	1,092,756		
建設仮勘定	14,245,677		
減価償却累計額	△ 25,218,458		
<b>無形固定資産</b>	<b>44,545</b>		
電話加入権	591		
商標権	424		
著作権	306		
ソフトウェア	43,223		
<b>投資その他の資産</b>	<b>219,996</b>		
投資有価証券	6,000		
関係会社株式	30,000		
長期前払費用	35,443		
繰延税金資産	148,311		
その他の投資等	242		
		<b>負債合計</b>	<b>34,148,845</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>△ 90,986</b>
		資本金	100,000
		利益剰余金	△ 190,986
		その他利益剰余金	△ 190,986
		繰越利益剰余金	△ 190,986
		<b>純資産合計</b>	<b>△ 90,986</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,057,859</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>34,057,859</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

第44期(自:令和7年4月1日 至:令和8年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	5,283,910	
運輸雑収	249,529	5,533,440
<b>営業費</b>		
運送費	3,059,447	
案内宣伝費	162,572	
一般管理費	390,270	
諸税	192,049	
減価償却費	898,055	4,702,395
<b>営業利益</b>		831,044
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15,633	
雑収入	86,565	102,199
<b>営業外費用</b>		
支払利息	126,363	
雑支出	2,420	128,784
<b>経常利益</b>		804,459
<b>特別利益</b>		
補助金	1,158,332	1,158,332
<b>特別損失</b>		
固定資産圧縮損	1,127,313	1,127,313
<b>税引前当期純利益</b>		835,478
法人税、住民税及び事業税	330	
法人税等調整額	△ 29,201	△ 28,871
<b>当期純利益</b>		864,349

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自:令和7年4月1日 至:令和8年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本		
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計
		その他利益 剰余金	
		繰越利益 剰余金	
令和7年4月1日残高	100,000	△ 1,055,336	△ 955,336
当期変動額			
当期純利益	-	864,349	864,349
当期変動額合計	-	864,349	864,349
令和8年3月31日残高	100,000	△ 190,986	△ 90,986

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保提供資産及び担保に係る債務

##### ①担保提供資産

				軌道財団	
土			地	5,107,385	千円
建			物	1,932,834	千円
構	築		物	4,001,262	千円
車			両	401,218	千円
機	械	装	置	504,232	千円
		計		11,946,931	千円

##### ②担保に係る債務

短	期	借	入	金	506,735	千円
長	期	借	入	金	6,791,422	千円
		計			7,298,157	千円

(2) 固定資産の取得価額から直接減額された補助金による圧縮記帳累計額は、建物1,395,309千円、構築物9,244,317千円、機械装置1,272,163千円、車両10,128,237千円、工具器具備品244,746千円、ソフトウェア314,548千円です。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
未払金

9,104 千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高  
営業費

80,778 千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

277,250 株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

1,620 株

### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	498,419	千円
減価償却超過額	18,084	千円
未払費用(賞与)	28,585	千円
未払費用(賞与分社保)	4,257	千円
資本金等の額 (DESによる債務免除益)	160,532	千円
その他	152,306	千円
繰延税金資産小計	862,183	千円
評価性引当額	△ 713,873	千円
繰延税金資産の純額	148,311	千円

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当なし

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

モノレール事業開始に伴う初期投資額(設備投資等)が多額となることから、その資金については、沖縄振興開発金融公庫、沖縄県、那覇市、浦添市からの長期借入金となっております。(なお、償還日は決算日後、最長で52年後であります。)

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,423,096	5,423,096	-
(2)前受金	(12,470,563)	(12,470,563)	-
(3)長・短期借入金	(20,029,271)	(15,266,947)	4,762,324

\*負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1)現金及び預金、並びに(2)前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

#### (2)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた、現在価値によっております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	沖縄県	(被所有) 直接 38.20%	資金の借入	資金の借入 (注1)	86,600	長期借入金 短期借入金	6,134,739 232,870
				利息の支払	27,919	未払費用	374
主要株主	那覇市	(被所有) 直接 32.85%	資金の借入	資金の借入 (注1)	74,400	長期借入金 短期借入金	6,063,655 232,472
				利息の支払	19,292	未払費用	257
主要株主	沖縄振興 開発金融 公庫	(被所有) 直接 14.51%	資金の借入	資金の借入 (注2)	630,000	長期借入金 短期借入金	6,791,422 506,735
				利息の支払	75,515	未払費用	2,625
主要株主	浦添市	(被所有) 直接 5.35%	資金の借入	資金の借入 (注1)	29,777	長期借入金 短期借入金	67,217 160
				利息の支払	373	未払費用	5

取引条件及び取引条件の決定の方針等

(注1)借入金の一部は無利息となっております。なお、担保は提供しておりません。

(注2)借入金の一部は無利息となっております。なお、担保については、2. 貸借対照表に関する注記に記載してあるとおり、軌道財団を組成し、これに抵当権を設定しております。

## (2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2,3)	科目	期末残高(注3)
子会社	株式会社 ゆいレールサービス	所有 100%	役員兼任 出向者派遣	清掃業務委託 (注1)	80,778	未払金	9,104

取引条件及び取引条件の決定の方針等

(注1) 清掃業務委託は、駅清掃・車両清掃及び運営基地内清掃であります。

(注2) 取引の価格の取引条件は、業務に係る費用(総経費)等を業務委託手数料としております。

(注3) 取引には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	△ 330 円
(2) 1株当たり当期純利益	3,136 円

## 11. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要	
退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	
(2) 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	△ 434,545 千円
退職給付引当金	<u>△ 434,545 千円</u>
(3) 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	<u>71,371 千円</u>
退職給付費用	<u>71,371 千円</u>